

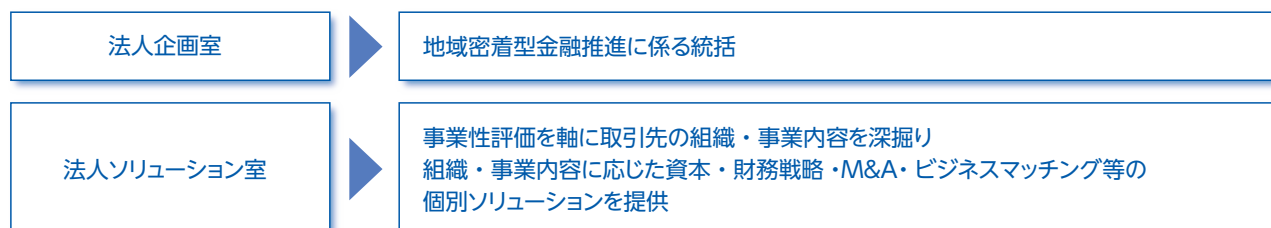
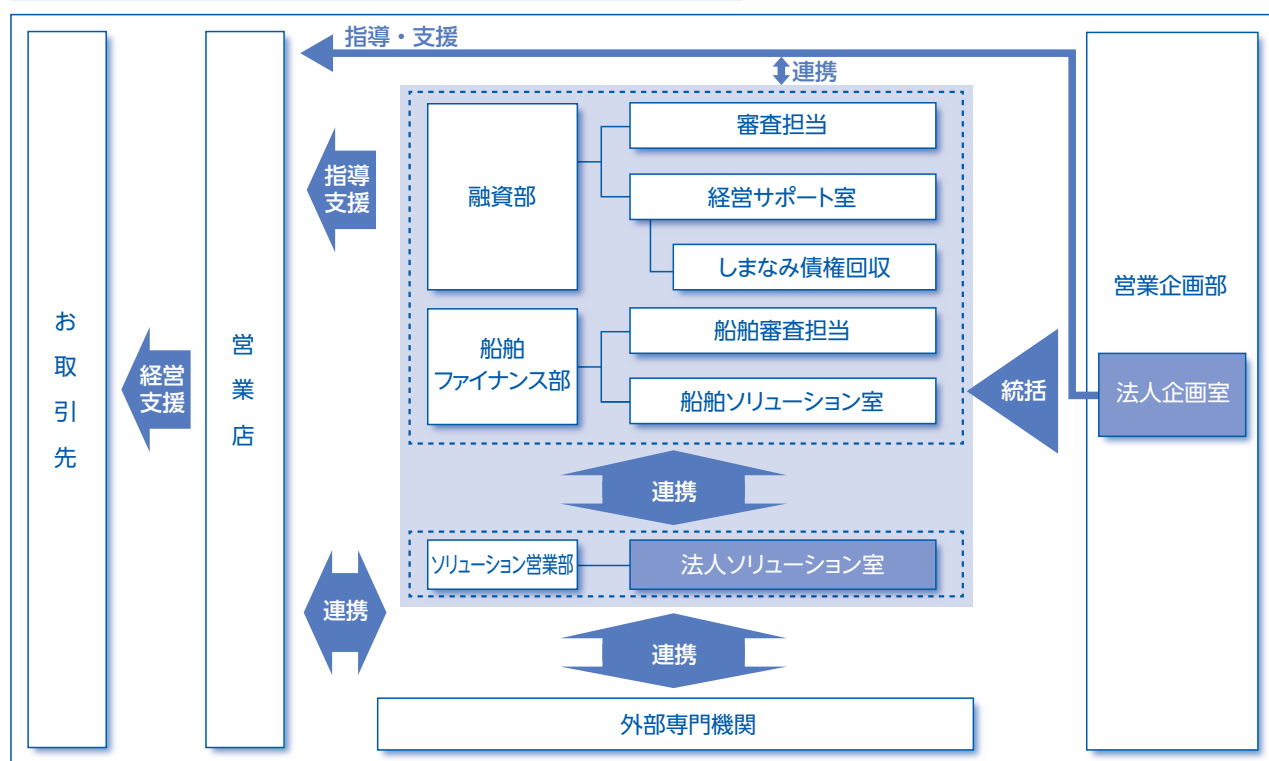
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

イ. 中小企業の経営支援に関する取組方針

広島銀行では、お取引先への円滑な資金仲介機能を最大限に発揮することが、地域金融機関の最も重要な使命・役割と捉え、お取引先の経営支援に向けた取組みを強化し、経営目標の実現や経営課題の解決に向けた最適なソリューションを提案してまいります。

ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備 (外部専門家・外部機関等との連携を含む) の状況

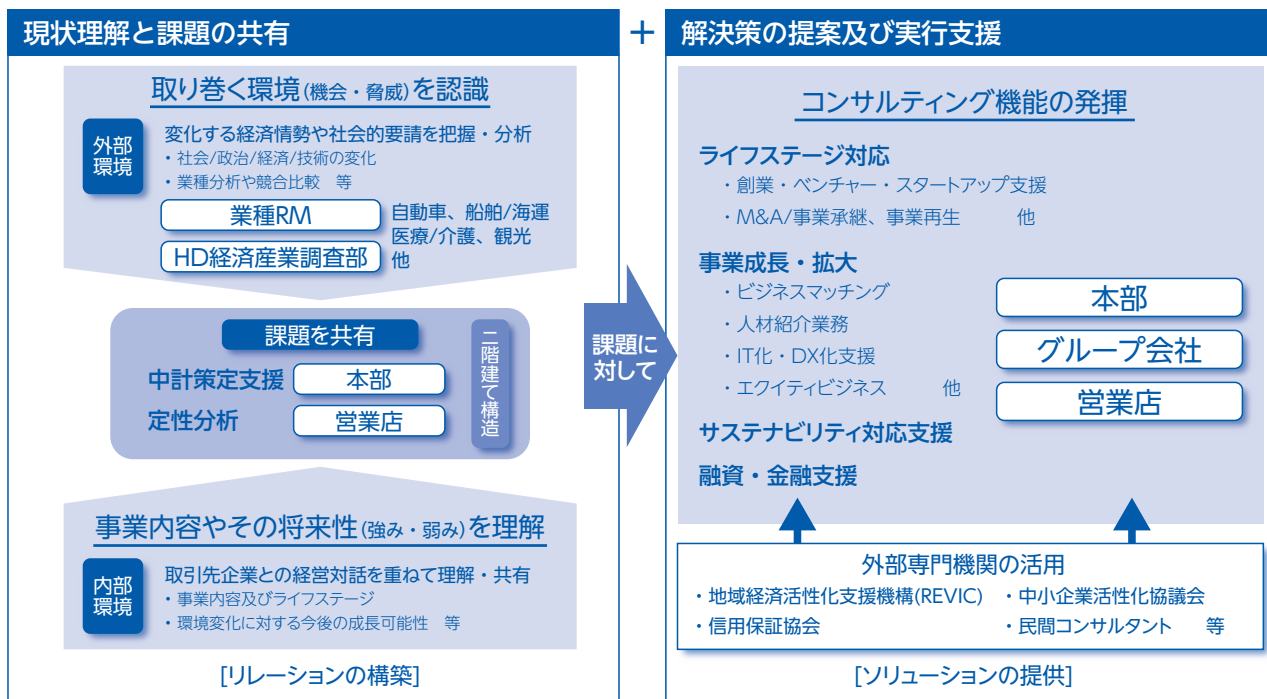
広島銀行の地域密着型金融推進体制 (2015年4月～)



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

広島銀行では、お取引先の事業の内容や成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、融資や本業支援を通じて地域産業の活性化に取り組んでおります。

そのために従事者の目利き能力の発揮や外部環境等の分析によって、お取引先の真の課題を明らかにするとともに、外部専門機関等の活用も含め解決策の幅広い提案及び実行支援を実施しております。



定性分析について

定性分析とは、お取引先をもっと良く知り、お取引先の強み・課題を把握するなかで、真に必要な融資やコンサルティングの提供につなげていくために活用しているツールです。

	2012年度～2024年度
定性分析実施件数	6,375件

中計策定支援について

中計策定支援とは、お取引先の事業構造や強み・課題を正しく理解することを通じて、中期経営計画策定をサポートし、課題解決に向けたコンサルティングを行っていくものです。

	お取引先企業の実態把握	中期経営計画策定のサポート
中計策定支援の実績 (2010年度～2024年度)	330件	146件

さらに、コンサルティング機能の発揮に向けた態勢強化として、成長分野・新規事業分野への対応を強化し、他行との差別化を推進するほか、お取引先の将来性や技術力を的確に評価する「事業性評価」や「提案力」の更なる向上を目指して人材を育成しております。

成長分野・新規事業分野への対応強化

成長分野	■事業承継への対応	▶M&A ▶事業承継対策	法人ソリューション室
	■高齢者ビジネス	▶相続対策 ▶信託の活用	個人ソリューション室
	■海外ビジネス	▶海外ビジネス支援 ▶外国為替取引 ▶為替・金利リスクヘッジ	国際ソリューション室
新規事業分野		▶スタートアップ・ベンチャー支援	法人ソリューション室 各グループ会社

「事業性評価」や「提案力」の向上に向けた人材育成

「事業性評価」向上に向けた取組み

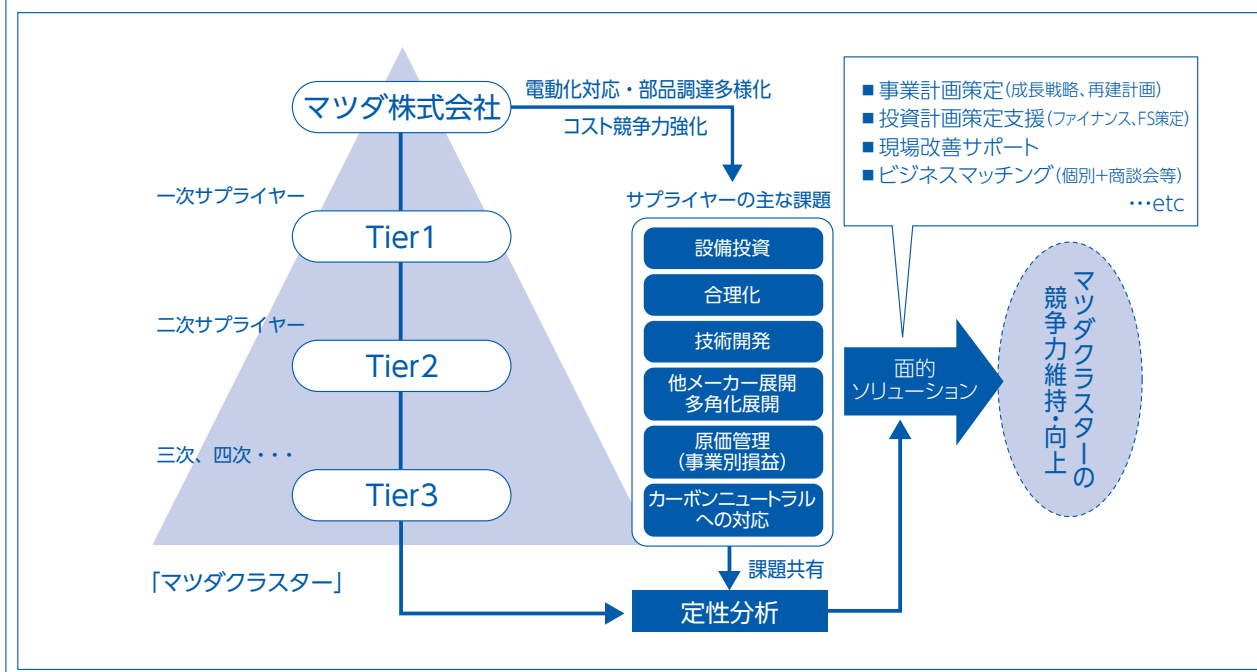
	2024年度実績
事業性評価研修	26名実施
融資トレーニー	18名実施

「提案力」向上に向けた取組み

	2024年度実績
コンサルティング推進体制強化プログラム	173名実施

広島銀行の目利き能力について 自動車産業への取組み（広島銀行支援の全体像）

- 広島県には、マツダ株式会社を中心に、数多くの部品メーカー（サプライヤー）が集積（クラスター）しており、広島銀行は融資部に自動車関連審査担当、ソリューション営業部法人ソリューション室に自動車関連担当を設置し、この「マツダクラスター」全体をお取引先の対象と捉えております。
- マツダ株式会社や自動車業界の現状把握・動向分析を行い、地域経済への影響が大きいサプライヤー（Tier1、Tier2、Tier3...）のお取引先の経営改善支援や事業計画策定支援等を積極的に実施しております。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

広島銀行の目利き能力について 医療・介護業界への取組み（各種ニーズへの対応）

- 医療・介護事業は、地域に必要不可欠な社会的インフラであり、広島銀行は融資部に医療介護関連審査担当、ソリューション営業部法人ソリューション室に医療関連担当を設置し、お取引先の経営改善支援や事業承継等の課題解決に向けて積極的に取り組んでおります。
- お取引先の様々なニーズに対応するため、医療機関や外部コンサルティング企業へのトレーニー派遣などにより専門的な人材の育成に努めております。

◆ 病院
◆ 診療所
◆ 介護事業者等

- ▶ 事業計画策定支援
▶ 経営推進サポート支援（戦略意思決定支援、報酬改定対応）
▶ 新規開業支援（診療圏調査、開業シミュレーション検証）
▶ 事業承継・M&A支援

造船・海運業への取組み

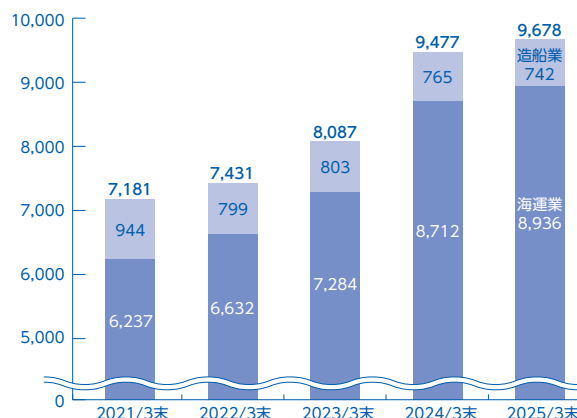
- 造船・海運業は、瀬戸内の基幹産業の一つであることから、広島銀行では専門部署である船舶ファイナンス部において、海事クラスターと呼ばれる業界関係者の皆さまとコミュニケーションを密接に図るなか、業界動向や事業性の相互理解に努めています。
- 国際競争や海運市況の変動に左右されることなく、適切に資金供給などの金融機能を発揮するとともに、お取引先の多様化するニーズに対して幅広いソリューションを提供しております。
- 2024年5月にシンガポール現地法人「HIROGIN GLOBAL CONSULTING PTE. LTD.」が営業を開始し、海事関連企業向けの支援体制を一層強化しております。引き続き、資金仲介機能を発揮するとともに、多様化するビジネスをサポートし、海事クラスターの更なる発展に貢献してまいります。

海事クラスターの更なる発展をサポート！



造船・海運業向け融資残高推移

(億円)



ハ. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

広島銀行では、お取引先企業との対話を深め、ライフステージに応じた最適なコンサルティング提案を行うなどお取引先企業の成長支援・企業価値向上等に取り組んでおります。

a. 事業創出・産業育成

事業創出・産業育成の取組みとして、スタートアップ・ベンチャー支援、お取引先の新事業創出支援に取り組んでおります。

スタートアップ・ベンチャー支援の取組み

- 有望な起業家の発掘・育成・成長支援の取組みや投資ファンドを活用したファイナンス支援など幅広いスタートアップ・ベンチャー支援の取組みを実施しております。

ひろしまベンチャー助成金 【公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金】

起業や事業化を目指す意欲のある将来有望なベンチャー企業・起業家の発掘・育成を目的とした助成制度を2002年度から実施しております。

〈助成実績（2024年度）〉

- ・ 助成先数：7先
（うち学生枠4先）
- ・ 助成総額：18百万円
（うち学生枠1百万円）



広島テックプランターの開催

大学等の研究シーズを発掘し、事業化から成長に至るまで一貫して支援するプログラムを2020年度から実施しております。

〈2024年度実績〉

- ・ エントリー数：23先
- ・ ファイナリスト：9先



ひろしまユニコーン10 ASIA CO-CREATION PROGRAM

東南アジア市場での事業展開を志向する企業を支援するプログラムを広島県から受託し、2024年度は採択企業6社について支援を実施しております。



スタートアップ・ベンチャー投資ファンドの活用

ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社やアライアンス先の株式会社広島ベンチャーキャピタルのファンドを活用した資金支援を実施しております。

〈スタートアップ・ベンチャーへの出資額〉

- 2024年度中出資額：13件/684百万円
- 2024年度末残高：91件/2,375百万円

コワーキングスペース「Hiromalab（ヒロマラボ）」の運営

スタートアップ等支援を目的としたコワーキングスペース「Hiromalab」を2022年12月に開設しました。外部団体等との連携を通じた様々なイベントを開催し、来場者同士の交流やコミュニティ組成を促すことで、起業家の支援や地元企業の新事業創出支援を実施しております。



お取引先の新事業創出支援への取組み

- スタートアップとのマッチングなどお取引先の新事業創出に向けた支援の取組みを実施しております。

広島オープンアクセラレーター2024の開催

広島県内企業と全国のスタートアップの特徴あるサービスや技術を結び付け、新たな事業の創出を目指すプログラムを2019年度から実施しております。

〈2024年度実績〉

- ・ 参加企業：2社
- ・ 協業案の採択：6件



-TSUNAGU広島- 2024の開催

広島県内企業と全国の有望なスタートアップをつなぎ、オープンイノベーション（事業共創）を促進させるマッチングイベントを2024年11月に初開催しました。本イベントには約3,400名の方が来場され、出展した126社のスタートアップと商談いただくとともに、共創事例も創出されました。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

b. 成長段階における支援

お取引先の成長段階における支援として、M&Aによる業務拡大やビジネスマッチングによる新たな販路拡大支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供や助言の実施、動産・債権譲渡担保融資、知的財産担保融資の活用など、より幅広い融資スキームを提供しております。

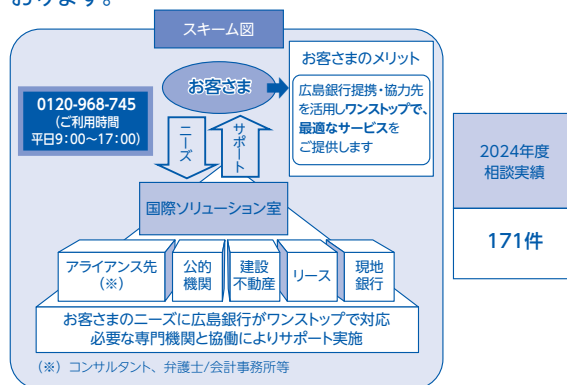
中小企業の多様化するニーズへのサポート

外部環境の変化と、お取引先の多様化するニーズに対応するため、M&Aによる業務拡大やビジネスマッチング業務による販路拡大のサポートに加え、子会社ファンドによる資本（エクイティ）出資を通じた伴走型支援により、事業成長に関する支援を行います。

	2024年度実績
エクイティを通じた成長支援社数 (投資額)	11社/1,198百万円
ビジネスマッチング成約件数 (有償ビジネスマッチングのみ)	955件

海外ビジネスのサポート

国際ソリューション室では、上海・バンコック・ハノイの各海外駐在員事務所およびシンガポールの現地法人（詳細はP18へ記載）と連携し、お取引先の販路拡大や海外進出などの様々なニーズにワンストップで対応しております。



市場型間接金融手法の活用

中小企業の資金調達ニーズに基づき、各金融機関をとりまとめシンジケート団を組成し、シンジケートローンのアレンジするなど市場型間接金融手法の活用を図っております。

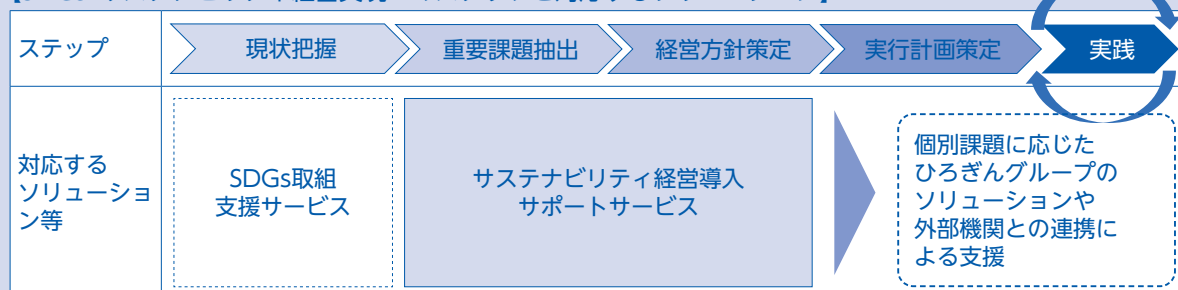
	2024年度実績
シンジケートローン組成実績※	20件/268,730百万円

※広島銀行がアレンドジャー（幹事）として組成した実績

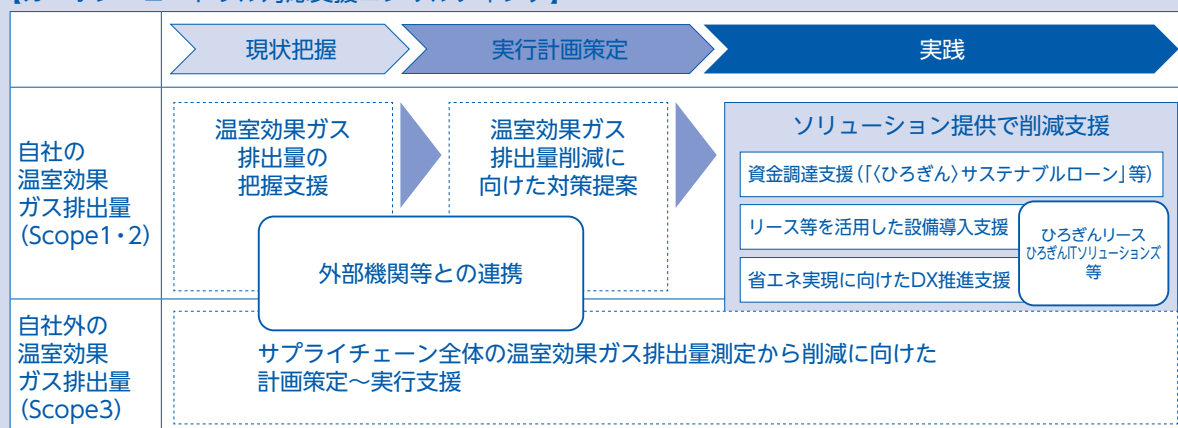
地元企業のサステナビリティ向上支援への取組み

- カーボンニュートラル対応やSDGsへの取組みは、企業にとって社会的要請事項であり、企業自身のサステナビリティ向上にも欠かせない要素となっています。
- 広島銀行では、カーボンニュートラルやSDGsを切り口としたお取引先との対話を通じて、それぞれのお取引先と課題・ニーズを共有したうえで、サステナビリティ向上に向けた啓発から現状把握、方針策定、実践支援まで、ひろぎんグループ各社やアライアンス先と連携したソリューション提供により、ニーズに応じたご支援を行ってまいります。

【SDGs/サステナビリティ経営実現へのステップと対応するソリューション】



【カーボンニュートラル対応支援コンサルティング】



〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス (2020年1月創設)

地元企業のSDGsへの取組促進に向け、企業のSDGsへの取組状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを行う法人向けサービス「〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス」を2020年1月に創設しております。

【サービス概要】

対象となる方	広島銀行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	SDGsへの取組状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施 【取組状況の確認と必要対応事項の整理】 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したチェックシート (5分野35項目) により、企業のSDGsへの取組状況を確認し、必要対応事項を整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 【対外PR支援】 専用の“SDGs宣言”を策定し、ホームページの掲載等に使用可能なデータを提供 【その他】 希望に応じ、広島銀行からニュースリリースを実施
利用手数料	110,000円 (消費税込)
累計実績 (2025年3月末時点)	
〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス	768件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス(2022年1月創設)

法人のお取引先を対象とし、カーボンニュートラル対応に限定せず、環境・社会課題を解決しながら、自社の財務・非財務面の持続的な成長を実現する“サステナビリティ経営”の導入・実践をサポートするサービスを2022年1月に創設しております。

広島銀行専用の分析ツールを用いて、単独ではノウハウ・時間が足りない等により対応しにくいSDGs・ESGの観点からの分析を行い、経営者の方との複数回のディスカッションを通じて、企業理念や経営者の方の想いを踏まえながら、“サステナビリティ経営”の第一歩となるマテリアリティの特定と方針策定、对外公表までをサポートします。

[サービス概要]

対象となる方	広島銀行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの ①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータ (策定した方針は、希望に応じて広島銀行からニュースリリースを実施) ②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポート 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバックも実施
利用手数料	1,100,000円(消費税込)

	累計実績(2025年3月末時点)
〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス	44件

〈ひろぎん〉SXローン(2025年4月創設)

2025年4月より、地域企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みを資金面からご支援する当行独自の融資商品として、11の候補から目標を選択できる「SXステップローン」と、サステナビリティに資する目標を柔軟に設定できる「SXネクストローン」を展開しております。

SXステップローン	・11の目標候補から2つの目標を選択し、達成した場合にインセンティブ(金利優遇等)を付与 ・設定する目標等にかかる年1回のレポート(銀行への進捗状況報告)が必要
SXネクストローン	・自社と地域のサステナビリティ向上に繋がる目標を設定し、達成した場合にインセンティブ(金利優遇等)を付与 ・ESGやSDGsに積極的に取り組む旨を対外的にPR可能(ご希望に応じて、当行からのニュースリリースを実施) ・設定する目標等にかかる年1回のレポートが必要

[サービス概要]

商品名	〈ひろぎん〉SXローン	
	SXステップローン	SXネクストローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・サステナビリティに関連する取組みを行っている、または今後行う意向があること ・サステナビリティに関連する目標を設定し、年1回のレポートを実施	
お使いみち	運転資金・設備資金	
ご融資金額	100万円以上1億円以内	500万円以上
ご融資期間	3年以上10年以内(固定金利は5年以内)	2年以上(固定金利は10年以内)
ご融資利率	11の目標候補から2つの目標を選択し、達成した場合に金利引下げを実施	
ご融資形式	証書貸付	
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	当行所定の手数料をお支払いいただきます	

〈ひろぎん〉サステナブルローン(2021年12月創設・2025年4月改正)

カーボンニュートラルやESG・SDGsへの取組みを資金面から後押しする融資商品として、環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク策定のもと、2021年12月より「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の2商品の取扱いを開始しており、2024年11月の同ガイドライン改訂を受け、2025年4月にこれに適合したファイナンスフレームワーク※へ改正し、商品の取扱いを継続しております。

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する適合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

サステナビリティ・リンク・ローン	・資金使途は限定なし ・原則、「温室効果ガス排出量削減」もしくは「ZEH比率向上（住宅販売専業会社のみ）」を目標（SPTs=サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）とし、達成した場合にインセンティブ（金利優遇等）を付与 ・サステナビリティ・リンク・ローン導入によりESGやSDGsに積極的に取組む旨を対外的にPR可能 ・設定する目標等にかかる外部評価と年1回のレポート・開示が必要
グリーンローン	・国際原則や政府の指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・グリーンローン導入により環境改善に積極的に取組む旨を対外的にPR可能 ・融資にかかる厳格な資金管理と、年1回のレポート・開示が必要

[サービス概要]

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・原則、「温室効果ガス排出量削減」もしくは「ZEH比率向上（住宅販売専業会社のみ）」に関する目標設定を行うこと ・外部評価※、年1回のレポート・開示を実施 ※原則ひろぎんエリアデザインにより実施	
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	50百万円以上	
ご融資期間	2年以上（固定金利は10年以内）	1年以上（固定金利は10年以内）
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※を実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	
〈ひろぎん〉サステナブルローン		累計実績（2025年3月末時点） 76件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス(2023年3月創設)

企業のサステナビリティに関連する取組みの分析からKPI設定・実践までを、資金調達とあわせてご支援する「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を2023年3月に創設しております。

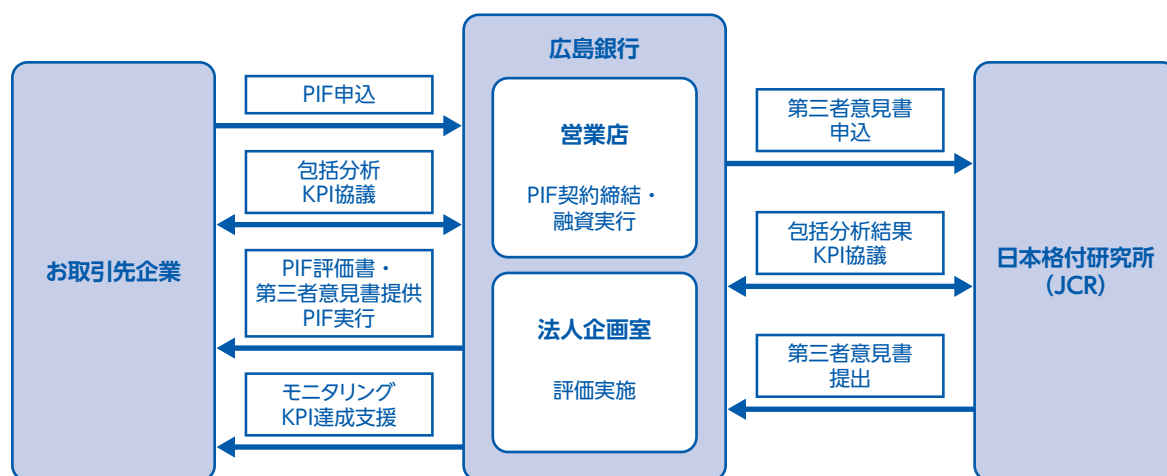
国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定したポジティブインパクト金融原則に基づき、広島銀行が、企業のSDGsやESGに関連する取組みや本業との関連性等を分析し、事業活動が環境・社会・経済に与える影響(インパクト)を特定し、これをもとに設定したKPIの達成状況の定期的なモニタリングを実施いたします。なお、KPI達成に向けては、ひろぎんグループやアライアンス先のソリューション等をニーズに応じて活用し、ご支援いたします。

※ポジティブインパクト金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保するための第三者意見は、株式会社日本格付研究所(JCR)から取得します。

[商品概要]

商品名	〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス
取扱店	全店
対象となる方	SDGs/ESGに取組んでおり（もしくはこれから取組む予定であり）、以下をすべて満たす法人のお客さま ・外部評価を取得（KPI設定含む）し、対外公表すること ・設定した目標/KPIの達成状況へのモニタリングに対応できること
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	1億円以上
ご融資期間	3年以上（固定金利の場合、10年以内）
ご融資利率	広島銀行所定の金利
ご融資形式	証書貸付
ご返済方法	広島銀行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じて組成手数料が必要となります（JCRからの第三者意見取得費用を含みます）

[商品スキーム]



	累計実績 (2025年3月末時点)
〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス	8件

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お取引先とのリレーション強化により、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、お取引先の経営改善・事業再生・業種転換等の支援として、積極的に外部専門機関との連携を深めるとともに、事業再生における高いスキルをもった人材の育成を図っております。

最適な経営改善支援の選択・活用

お取引先の財務面だけでなく、売上げ増加や事業承継等の様々な経営課題の解決に向けて、必要に応じ、積極的に外部専門機関等の知見・ノウハウを活用した経営改善支援を行っております。

	2024年度実績
中小企業活性化協議会（相談持込先数）	21先
よろず支援拠点*	21先

※テレビ会議システムを活用した相談会を含む

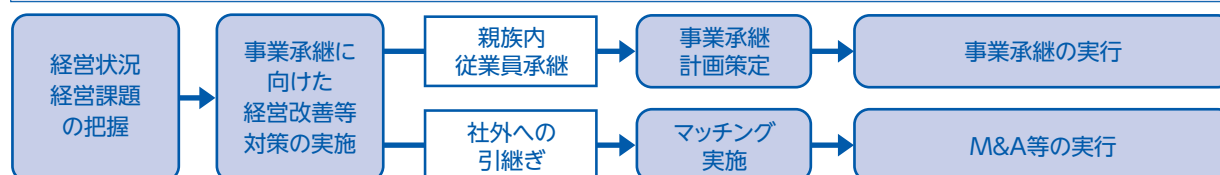
事業承継が必要なお取引先への取組みとして、コンサルティング業務を通じて事業や資産承継にかかる課題をお取引先と一緒に解決しております。

コンサルティング業務（事業承継）について

高齢化や後継者不足等、法人オーナーの重要な経営課題である「事業承継」について、コンサルティングを実施しております。

オーダーメイドのご提案から外部専門家との連携による対策実行までを一貫してご支援する「事業承継アドバイザーサービス」と、最適な承継先のご紹介からM&Aの実行を一貫してご支援する「M&Aアドバイザーサービス」を通じて、お取引先の円滑な事業承継の実現を目指しております。

事業承継の流れ



事業承継関連 支援企業件数	2024年度実績
事業承継アドバイザーサービス成約件数	11件
M&A成約件数	31件

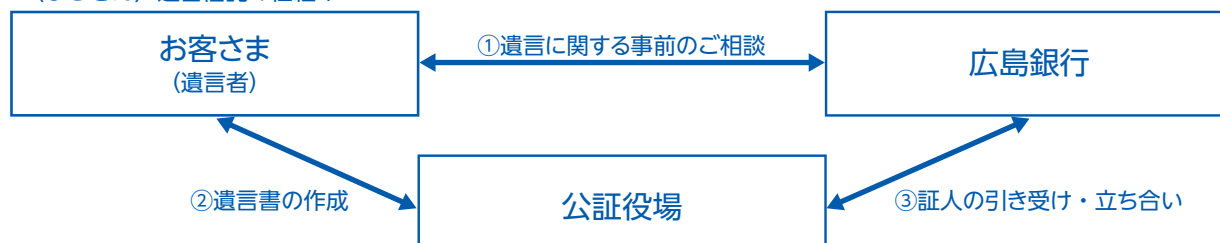
事業用資産を後継者に残しつつ円滑な相続を支援するサービスを提供しております。

〈ひろぎん〉遺言信託について

2018年4月からお客さまの次世代への円滑かつ確実な資産承継をサポートする「〈ひろぎん〉遺言信託」の取扱いを開始しました。

遺産相続や事業承継を円満に進めていただけるように〈ひろぎん〉の専門的な相続コンサルティングにおけるノウハウを活用し、遺言書の作成から保管・執行までトータルにお手伝いいたします。

〈ひろぎん〉遺言信託の仕組み



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

d. 担保・保証に依存しない融資の取組状況

広島銀行では、2014年2月から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、個人保証や不動産担保に依存しない融資の推進に取り組んでおります。

「経営者保証に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」）とは
中小企業の経営者等による個人保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則を定めたものです。
日本商工会議所と全国銀行協会を事務局として、中小企業団体及び金融機関団体の関係者、学識経験者、専門家等が協議を重ね、2013年12月に策定されました。

広島銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」を融資慣行として更に浸透・定着させていくため、その取組方針を定めております。

「経営者保証に関するガイドライン」を浸透・定着させるための取組方針

広島銀行では、お客さまの事業の内容や成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、お客さま本位の融資や本業支援を通じて地域産業の活性化に取組むとともに、本ガイドラインを踏まえた経営者保証に依存しない融資慣行の定着を図るため、原則、保証人を求めないものとします。

なお、経営者保証のご提供をお願いする場合には、経営者保証の必要性及び保証契約の変更や解除の可能性について、お客さまの知識、経験等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行い、その説明内容を記録するよう努めます。

また、お客さまからの保証債務整理の申出に際しては、一律に保証金額全額に対して行うものではなく、保証履行時の保証人の資産状況等を勘案した上で、履行の範囲を判断します。

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）

■ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2024年度下期実績
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	69.3%

■ 事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2024年度下期実績
新旧両経営者から保証徴求	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	21.4%
新経営者のみから保証徴求	46.0%
経営者からの保証徴求なし	32.5%

二. 地域の活性化に関する取組状況

当社はグループ一体となって、地方公共団体及び地域の事業者などと連携しながら、地域活性化のため、地域課題の解決に積極的に取り組んでいます。

(1) 地方創生専門コンサルティング会社を設立し、グループ連携を強化

ひろぎんエリアデザインの設立

- ・広島銀行やひろぎん経済研究所などが地方創生に関してこれまで培ってきた経験や実績を活かして、当社は2021年4月に100%出資の地域活性化に取り組むコンサルティング会社「ひろぎんエリアデザイン」を設立しました。引き続き、グループ会社間の連携強化を図り、各社の機能をフル活用しながら、地方公共団体や地域の事業者と協働して地域開発や観光振興、産業イノベーションの促進など、地方創生に貢献してまいります。

(2) 地域の事業者との連携強化

瀬戸内地域の観光産業活性化を企図する「せとうちDMO」との連携

- ・広島銀行は、瀬戸内地域の金融機関と共に「せとうちDMO」へ参画し、中核的役割の一端を担っています。せとうち観光サステナブルファンドを活用した資金支援や、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションと連携したプロダクト開発支援など、地域の観光関連事業者を多方面から支援しており、今後も観光産業の活性化に取り組んでまいります。

たびまちゲート広島を通じた地域経済活性・発展への取組み

- ・2019年10月1日、広島銀行は株式会社たびまちゲート広島へ資本参加し、地域商社事業部を発足させました。
- ・広島市平和記念公園レストハウスの運営や、当社本社ビル1階でのにぎわいエリアやライフスタイルショップ、カフェ等の運営を通じて、地域の特産品販売や商品開発などを行い、地域経済の活性化に取り組んでいます。

広島空港の民営化に参画

- ・広島銀行は、2021年7月1日に民営化された広島空港の運営主体となる広島国際空港株式会社に出資しています。
- ・「中四国の持続的成長を牽引し続ける圧倒的No.1ゲートウェイ」を将来ビジョンに掲げ、空港を起点とした地域内外のヒト・モノの流れを促すことで、広島空港の価値を最大化し、中四国が「世界に選ばれる目的地」となることを目指しています。

シトラスパーク瀬戸田の運営に参画

- ・ひろぎんエリアデザインは、株式会社マリモホールディングス、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとともに、休園していた尾道市にあるシトラスパーク瀬戸田の活用事業に係る公募型プロポーザルに参加し、事業者として選定されました。
- ・事業者として選定されたことを受けて設立された株式会社せともすは、シトラスパーク瀬戸田を「身近に、誰でも、気軽に、安心して、楽しめる」公園として再生させるとともに、観光消費額の伸び悩みやレモン農家の事業承継など瀬戸田町が抱える地域課題の解決を通じた地域活性化への貢献を目指しています。
- ・また、2022年8月に、公園内に「レモンファームグランピングしまなみ」を開設しました。瀬戸田町の特産品である柑橘の収穫体験や瀬戸内の多島美をお楽しみいただけます。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

(3) ファンド出資を通じた地域活性化・再生事業への参画

- ・2020年7月に、地域の観光事業活性化支援のため、当社の投資専門子会社「ひろぎんキャピタルパートナーズ」が運営するファンドを通じて、広島県廿日市市宮島町の「みやじまの宿 岩惣」を運営する伊都岐観光株式会社へ出資しました。また、2022年3月に一般財団法人民間都市開発推進機構及び広島銀行を含む地域金融機関等が出資するファンドを通じて、広島県尾道市の老舗旅館「西山別館」を運営する株式会社せとうち旅館へ資金支援を行いました。
- ・今後もファンドを通じて、地域の活性化・再生に資する事業へ参画してまいります。

(4) 複数拠点の運営を通じて、にぎわいや回遊性を創出

- ・当社は、地域商社を通じた広島市平和記念公園レストハウス及び当社本社ビル1階のにぎわいエリアの運営やヒルトンホテルの誘致支援など、広島市を中心とするエリアの施設運営に携わってきました。加えて、三原市の広島空港の民営化や、尾道市の複数施設の運営にも携わるなど、引き続き、広島県及び瀬戸内地域のにぎわい創出・回遊性向上に寄与し、地域の活性化を加速させてまいります。
- ・当社本社ビルは、1階を地域の方々が気軽に集えるオープンスペースとし、カフェや物販、イベントスペースを設置しています。広島市内中心部での新たなにぎわい創出や、地域活性化に向けた取組み等が評価され、株式会社日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会主催の第35回日経ニューオフィス賞において、中国ニューオフィス推進賞〈中国経済産業局長賞〉を受賞しました。

広島市平和記念公園レストハウス



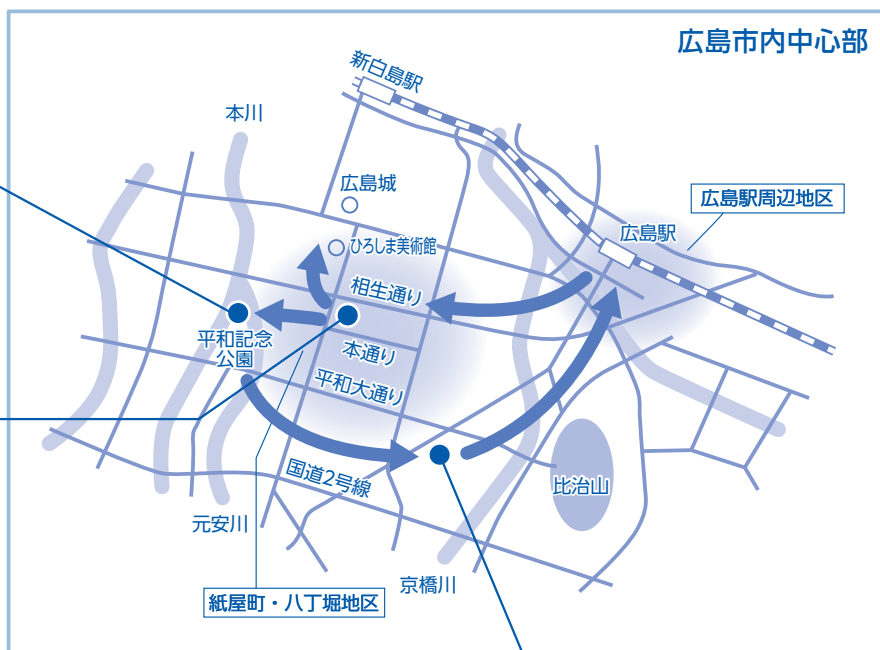
ひろぎんホールディングス
本社ビル



第35回
日経ニューオフィス賞

中国ニューオフィス推進賞〈中国経済産業局長賞〉を受賞いたしました

広島県



ヒルトン広島
(2022年10月開業)



(5) 地方公共団体等との連携・協業

行政との連携強化

連携協定の締結

広島銀行は、地方公共団体との包括的な連携のもと、地方創生に係る様々な分野で相互に協力し、協働した取組みを行うことにより、地方創生の実現に資することを目的とした連携協定を締結しております。

地方公共団体	内容
広島市	地域活性化連携協力に関する協定
福山市	地方創生に係る包括連携協定
福山市ほか	福山駅前再生に向けた福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizを活用した連携に係る覚書
備後圏域連携協議会	備後圏域連携中枢都市圏における地域包括ケアシステムの構築に係る協定
呉市	地方創生に係る包括連携協定
東広島市	東広島市ビジネスサポートセンターHi-Bizとの業務連携・協力に関する覚書
庄原市	地方創生に係る包括連携協定
広島県	外国人材活躍促進に向けた業務連携に関する協定
広島県	建築物の木材利用促進に関する協定
広島県ほか3団体	新たな産業・事業者創出に向けた取組みに関する相互連携協定
広島労働局・広島県	働き方改革に係る連携
竹原市	地方創生に関する包括的連携協定

人事交流

広島銀行は、広島県、広島市及び福山市と人事交流を行い、各地方公共団体の目指す地方創生の実現に向け、行政との連携を更に強化しております。

交流先	交流先の所属	広島銀行における交流人数
広島県	総務局、商工労働局	3名
広島市	経済観光局	1名
福山市	企画財政局	1名

地方公共団体との主な連携取組状況

ひろぎんグループは、広島県内の地方公共団体と連携し、地域社会の課題解決に向けたソリューションを提供しております。

地方公共団体	地方公共団体の主要施策	ソリューションの提供内容
広島県	都心活性化	内閣府・国土交通省が認定する「広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム」を広島県と共同で設立し、セミナーの開催や個別案件に関する官民対話を実施
広島市	都心活性化	広島市中心市街地における官民連携のまちづくり組織（広島都心会議）の運営を支援
福山市	都心活性化	福山市と「福山市公民連携事業推進プラットフォーム」を設立し、構成団体としてPPP/PFI事業に関する勉強会を開催
広島県	まちづくり	県内各都市において、地域の方々と共にまちの魅力を発信して求心力を高めながら、まちとその周辺部に暮らす選択肢を提案する官民連携プロジェクト「DIG: R HIROSHIMA（ディグアールヒロシマ）」に参画
呉市	まちづくり	呉駅周辺地域総合開発（第1期）の実施事業者である「くれみらい」コンソーシアムに参画し、事業スキームの構築や事業計画の策定を支援
廿日市市	まちづくり	平良丘陵開発観光交流エリアまちづくり協議会に参画（ひろぎんエリアデザインが副会長に就任）
福山市	移住・定住	新たな奨学金制度を対象とした専用奨学ローンを創設し、持続的発展に必要な人材育成や確保を支援
東広島市	産業イノベーション	地域新電力会社（東広島スマートエネルギー株式会社）の業務支援
県内23市町	保健・福祉	各地域包括支援センターと連携した高齢者見守りネットワークへの積極的な参画により、高齢者が安心して暮らせる社会づくりや高齢化社会に適応した金融サービスを提供

行政等からの受託案件

ひろぎんエリアデザインを中心として、行政等から多岐にわたる案件を受託しております。

行政機関等	案件名
広島県	スタートアップ共同調達推進事業管理・運営業務
広島県	『おいしい！広島』プロモーション実施業務
広島市	広島広域都市圏産業振興研究会観光振興部会の運営等業務
広島市	バス協調・共創プラットフォームひろしまに係る法人化支援及び法人運営支援業務
呉市	観光推進団体設立業務
呉市	音戸の瀬戸公園の再整備
一般社団法人せとうち観光推進機構	「せとうちエリア」における高付加価値なインバウンド観光地づくり推進事業
ひろしまAI部運営コンソーシアム	ひろしまAI部運営コンソーシアム事務局業務
技術研究組合最先端半導体技術センター	中国地域における先端半導体に資する人材育成推進事業

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

定住支援に関するローン

広島銀行では、Uターン者・Iターン者の定住支援を目的とした専用ローンを取扱っており、移住希望者への支援体制の充実を図ることで、地域コミュニティの活性化を目指します。

[商品概要] 詳しくは、店頭に商品概要説明書をご用意しております。

商品名	〈ひろぎん〉定住促進ローン		
対象となる方	以下をすべて満たす個人のお客さま ①借入時年齢が満20歳以上71歳未満の方 ②Uターン・Iターン者で、対象市町村の定住に関する助成金等の認定者 ※移住に伴い移住前の勤務先を退職する場合は、新たな職に就くことが決定・内定していることを確認できる場合に限る		
お使いみち	Uターン・Iターン先に移住・定住するための必要資金	ご融資期間	1年以上20年以内 ※最長12ヵ月間の元金据置可
ご融資金額	10万円以上1,000万円以下	ご融資利率	広島銀行所定の金利(変動金利)

(6) ビジネスマッチング業務の推進

- ・広島銀行では、金融面からのご支援に加えて、直接お取引先のビジネスのお役に立てる活動にも積極的に取り組んでおります。他の地方銀行や外部機関等との連携により、商談会開催など様々な機会のご提供に加え、個別のお取引先のビジネスマッチングニーズにもお応えしております。

地方銀行フードセレクションの開催

- ・お取引先のビジネス展開をサポートするため、全国の地方銀行及びリックキービジネスソリューション株式会社と共催し、全国規模の食の商談会を行っております。
- ・地域の食材に特化した商談会として、地方の食材サプライヤーと全国の食品担当バイヤーの出会いの場を提供しております。
- ・2024年10月29日、30日に東京ビッグサイトにて商談会を実施し、全国から1,029社の出展があり、10,373名のバイヤーが来場されました。

(参考) 産学官との連携強化

- ・産学官が、相互に保有する情報やノウハウを利用し、協力し合う体制を構築するため、その連携強化に積極的に取り組んでおります。

	2024年度実績
大学研究シーズと企業ニーズのマッチング件数 〔地元9大学（広島、県立広島、広島市立、広島経済、広島工業、広島修道、広島国際、近畿、福山）との産学連携協定を締結〕	14件
地元大学への講師派遣	10名

(7) 海外展開支援の推進

- ・各国の渡航規制が緩和され、お取引先の海外ビジネスが活発化する中、越境ECを活用した自社での貿易取引不要の海外販路拡大支援や、各種補助金を活用した海外展開支援を提携機関との協働により実施しております。
- ・また、「〈ひろぎん〉リモート海外出張サービス」による、海外駐在員事務所および海外現地法人とのオンライン面談を活用した海外展開支援を推進しております。

シンガポール現地法人の設立

- ・お取引先の海外における多様な支援ニーズに対しこれまで以上に踏み込んだ支援を行うため、広島銀行が100%出資するシンガポール現地法人「HIROGIN GLOBAL CONSULTING PTE. LTD.」を2024年1月に設立いたしました（旧シンガポール駐在員事務所を現地法人化）。
- ・日系企業の進出が多く、アセアンのハブ都市であるシンガポールにおいて、アセアン地域でのコンサルティングサービスの高度化を図ると共に、海事関連企業向けの支援体制強化に取り組んでまいります。

【会社概要】

Managing Director	大西 弘城
資本金	100万シンガポールドル（広島銀行100%出資）
設立	2024年1月31日（営業開始は2024年5月13日）

〈ひろぎん〉リモート海外出張サービス

海外駐在員事務所や海外現地法人、提携機関とのオンライン面談を活用した「〈ひろぎん〉リモート海外出張サービス」により、お取引先の海外展開支援を実施しております。

サービス概要	詳細内容		回数等 (上限)	費用
海外駐在員事務所や海外現地法人、 外部コンサル・提携金融機関等との オンライン面談	海外ビジネスに関する現地の最新情報について 情報交換を実施		4回／月	11,000円／月 (消費税込)
	駐在員事務所	対象エリア (その他の地域については要相談)		
	上海	中国、台湾		
	バンコック	タイ		
	ハノイ	ベトナム		
	海外現地法人	対象エリア		
	シンガポール	シンガポール、マレーシア、 インドネシア、フィリピン		
海外調査レポートの提供	外部情報データベースから取得した情報による 調査レポート		1件／月	